

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,988,044	流動負債	7,903,359
現金及び預金	3,293,313	支払手形	150,239
受取手形	415,649	買掛金	7,013,153
売掛金	3,235,675	未払金	149,778
商 品	378,316	リース債務	832
未成工事支出金	163,793	未払費用	74,912
関係会社貸付金	3,500,000	未払法人税等	132,015
前払費用	23,665	未払消費税等	37,055
その他	3,032	前受金	181,067
貸倒引当金	△ 25,400	賞与引当金	152,400
		その他	11,904
固定資産	2,772,734	固定負債	402,157
有形固定資産	2,528,082	リース債務	-
建 物	595,309	退職給付引当金	305,077
構 築 物	48,064	預り保証金	68,350
車両運搬具	0	その他	28,730
工具、器具及び備品	12,337		
土地	1,871,539		
リース資産	832		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	2,236	負債合計	8,305,516
ソフトウェア	2,236	純資産の部	
投資その他の資産	242,414	株主資本	5,450,585
投資有価証券	37,264	資本金	490,000
出 資 金	5,380	資本剰余金	20,000
更生債権等	1,597	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	-	利益剰余金	4,940,585
敷 金	55,766	利益準備金	114,331
営業保証金	23,010	その他利益剰余金	4,826,253
長期預け金	3,356	固定資産圧縮積立金	152,380
繰延税金資産	117,904	繰越利益剰余金	4,628,873
貸倒引当金	△ 1,865	別途積立金	45,000
		評価・換算差額等	4,676
		その他有価証券評価差額金	4,676
資産合計	13,760,778	純資産合計	5,455,262
		負債及び純資産合計	13,760,778

損益計算書

〔令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,796,248
商品売上高	24,932,571	
完成工事高	863,676	
売上原価		22,062,457
商品売上原価	21,292,509	
完成工事原価	769,947	
売上総利益		3,733,790
販売費及び一般管理費		2,949,508
営業利益		784,282
営業外収益		78,823
受取利息及び配当金	39,293	
仕入割引	11,068	
その他	28,460	
営業外費用		14,216
支払利息	2,752	
売上割引	10,144	
その他	1,319	
経常利益		848,888
特別利益		959
固定資産売却益	959	
特別損失		54,171
固定資産売却損	54,171	
税引前当期純利益		795,677
法人税、住民税及び事業税		268,903
法人税等調整額		△ 11,939
当期純利益		538,713

株主資本等変動計算書

〔令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計						
令和7年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	101,470	154,470	45,000	4,229,538	4,530,479
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△128,607	△128,607
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					12,860			△12,860	
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△83		83	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								538,713	538,713
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					12,860	△83		397,328	410,105
令和8年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	114,331	154,386	45,000	4,626,866	4,940,585

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	換 算 差 額 等 合 計	
令和7年3月31日残高	5,040,479	2,375	2,375	5,042,855
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△128,607			△128,607
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て				
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	538,713			538,713
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		2,301	2,301	2,301
事業年度中の変動額合計	410,105	2,301	2,301	412,406
令和8年3月31日残高	5,450,585	4,676	4,676	5,455,262

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
- ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月13日 定時株主総会	普通株式	128,607千円	23円00銭	令和7年3月31日	令和7年6月30日